

総選挙も「できる限りの協力」確認 野党党首会談

10月の衆院補選含め具体化の協議開始で合意

しんぶん赤旗 2016年9月24日(土)

日本共産党の志位和夫委員長、民進党の蓮舫代表、生活の党の小沢一郎代表、社民党の又市征治幹事長の4野党の代表者と参院会派「沖縄の風」の糸数慶子代表による野党党首会談が23日、国会内で開かれました。これまでの4野党党首による合意を確認し、総選挙も「できる限りの協力」をしていくことを確認。10月の衆院補選を含め、具体化のための真剣な協議を開始することで合意しました。

会談で、志位氏は、野党4党が安倍政権と対決する政治的内容として(1)安保法制(戦争法)の廃止、立憲主義の回復(2)アベノミクスによる国民生活破壊、格差と貧困を是正する(3)TPP(環太平洋連携協定)や沖縄問題など、国民の声に耳を傾けない強権政治を許さない(4)安



(写真) 野党党首会談。(右から反時計回りに) 又市、志位、蓮舫、小沢、糸数の各氏=23日、国会内

倍政権のもとでの憲法改悪に反対する—の4点を確認していると指摘。さらに、総選挙でも「できる限りの協力」を行うことは野党4党の党首会談、書記局長・幹事長会談で繰り返し確認されていると強調。野党共闘は参院選1人区でも大きな成果をあげたとして、「次の総選挙での選挙協力を進めるために真剣な協議を開始しましょう」と提起しました。また、10月に行われる衆院東京10区、福岡6区の補選についても、野党共闘を実現すべく、協議を速やかに開始することを提起しました。

これに対し、蓮舫氏は「これまでの公党間の党首の合意は大変重い。岡田(克也)前代表の路線を踏襲していきます」と発言。今後、4野党の書記局長・幹事長の間で、総選挙と衆院補選での選挙協力の具体化のための協議を開始することで合意しました。

会談で、志位氏は「総選挙での選挙協力を進めるためには、新しい課題も出てくる」と指摘し、▽共通政策を豊かにする▽政権問題で前向きの合意をつくる▽本格的な相互協力を実現する—などの課題をあげつつ、「まずは協議に入り、協議の中で解決しましょう」と述べました。

TPP 拙速な審議、強行採決に反対

野党書記局長・幹事長、国対委員長会談

しんぶん赤旗 2016年9月24日(土)

日本共産党、民進党、生活の党、社民党、参院会派「沖縄の風」の4野党1会派は23日、党首会談を受けて国会内で、書記局長・幹事長、国対委員長会談を開き、国会対応や国政選挙において協力を進めていくことで合意しました。

選挙協力に関して、10月の衆院補選（東京10区、福岡6区）に向けて「可及的速やかに」具体的な協議を行い、次期総選挙についても協力の方向付けを速やかに行っていくことを確認しました。

日本共産党の小池晃書記局長は会談で、党の第6回中央委員会総会で、補選、総選挙での協力に向けた真剣な協議を各党に呼びかけることを確認したと伝え、前向きに協議を進めようと求め、各党からも選挙協力が必要だとの考えが示されました。

民進党の野田佳彦幹事長は、補選での選挙協力を「可及的速やかに」決めていきたいとし、総選挙の具体的な協議も急ぎたいと表明。総選挙での協力を確認した5月の4野党党首合意をふまえ、「公党間の合意を重く受け止め、守っていきたい」と言明しました。

国会対応における協力について、日本共産党から小池氏が、安保法制＝戦争法の廃止など4野党による基本的な合意にそってたたかいを進めようと発言。環太平洋連携協定（TPP）の批准阻止や「残業代ゼロ」法案ストップなど、焦点の課題でも力をあわせようと呼びかけました。穀田恵二国対委員長も、これまで野党が進めてきた法案の共同提出について、さらに協力を強めていこうと語りました。

野田氏は、野党が一致して安倍政権と対峙（たいじ）していくことは極めて大事であり、協力を強めていきたいと強調。TPPについて「絶対に拙速な審議、強行採決は許さない」という点で力をあわせようと述べました。野党共同の法案提出も力を入れていきたいと表明しました。



（写真）4野党1会派の書記局長・幹事長、国対委員長会談。右から山井、又市、小池、野田、玉城、伊波、穀田の各氏＝23日、国会内

特集ワイド

続報真相 予算から見るこの国のかたち 過去最高の防衛費概算要求 先制攻撃論浮上の恐れも

毎日新聞 2016年9月23日

防衛費の推移 ※2008～16年度は当初予算、17年度は概算要求



防衛費の推移

税金はバランス良く使われているのか。2017年度予算の概算要求で、防衛費が過去最高になった今、そう考えずにいられない。核実験と弾道ミサイル発射を繰り返す北朝鮮に、海洋進出を続ける中国。日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増しているのは分かる。けれども一方で、国内には貧困や格差拡大など克服すべき問題も山積しているのだが一。【沢田石洋史】

まず、この10年間の防衛費の推移を見てほしい。12年12月に誕生した第2次安倍晋三政権が、予算を編成した13年度以降は増え続け、17年度の概算要求段階では過去最高の5兆1685億円（16年度当初予算比2・3%増）となった。

軍事問題や安全保障に詳しいジャーナリスト、前田哲男さんは防衛費の伸びをどう見ているのか。

「大型兵器の調達が増えています。米が開発した1機173億円の滞空型無人機『グローバルホーク』の取得が代表例。日米同盟の強化を掲げる安倍政権が誕生してから、制敵組の意向が予算に反映されやすくなっているようです。まさに『防衛版アベノミクス』と言っていいでしょう」

防衛装備品は13年12月に定めた「中期防衛力整備計画」に基づき導入され、14～18年度の5年間で必要額は24兆6700億円程度とされている。そこで、17年度予算で購入予定の主な防衛装備品を一覧表にまとめた。目が飛び出しそうな金額が並ぶ。厳しい国際情勢を考えると、「防衛力の整備は待ったなし」とも思えるが、前田さんら有識者は、必ずしも優先順位の高い装備品ばかりではないと批判する。順番に見ていこう。

「グローバルホーク」はレーダーに映りにくい約1万8000メートルの上空から地上を偵察できる。防衛省は「事態が緊迫した際に継続的な警戒監視を行うことが可能」などと必要性を強調するが、前田さんは「日本の専守防衛の観点からは疑問。弾道ミサイル発射の兆候などを把握するのに有効だが、敵基地の先制攻撃が必要だとの議論になりかねない」と首をかしげる。

沖縄県・尖閣諸島など離島が他国に占領される場合に備え、防衛省は米国製の水陸両用車(AAV7)11両を84億円で購入する予定だ。だが、「どのような場面で使うのでしょうか」と、前田さんの査定は相変わらず厳しい。

現実問題として、中国の正規軍が尖閣諸島を占領することは「日米同盟を相手にした最悪の愚策」で考えにくいという。仮に正規軍が占領した後、日本がAAV7などを使って奪還しようとする、米国を巻き込んだ日中の全面戦争に突入するリスクが高まる。武装状況にもよるが、漁師や民兵などが離島に上陸しようとするケースは、原則として海上保安庁の出番だ。

軍事ジャーナリストの世良光弘さんは、AAV7の性能面を疑問視する。「水上での最高速度が時速13キロと遅く、上陸時に敵から狙い撃ちされます。サンゴ礁を乗り越える機能もついておらず、米海兵隊も使いたがりません」。同省は米海兵隊をモデルに「水陸機動団」(仮称)を新編する方針だ。その柱のAAV7について同省は「諸外国の類似品と比較して速度が遅いということはない。サンゴ礁が状況によって障害になりうると認識しているが、サンゴ礁を避けた運用は可能だ」と反論する。

世良さんがもう一つ挙げたのは、ステルス戦闘機F35A(6機で946億円)だ。「レーダーに映らずに敵基地を精密にたたき時にも使える戦闘機です。日本の専守防衛に必要なのでは?」。同省は「F4戦闘機の退役に適切に対応し、防空能力を向上させるため」と説明するのだが、際限のない軍事力増強にならないだろうか。



オスプレイ



水陸両用車「AAV7」

2017年度に導入を目指す主な防衛装備品

滞空型無人機（グローバルホーク）	173億円	広域の監視能力強化
新型潜水艦（3000ト）	760億円	情報収集・警戒監視体制強化
掃海艦（690ト）	178億円	深深度機雷への対処能力向上
音響測定艦（2900ト）	234億円	音響情報の収集能力向上
戦闘機（F35A）6機	946億円	航空優勢の獲得・維持
新空中給油・輸送機（KC46A）	318億円	空域での作戦の持続的遂行
オスプレイ（V22）4機	393億円	輸送能力の補完・強化
水陸両用車（AAV7）11両	84億円	海から島などに部隊上陸
迎撃ミサイル（PAC3MSE）導入など	1056億円	弾道ミサイル対処能力の向上



グローバルホーク

2017年度に導入を目指す主な防衛装備品

子供の貧困対策、不十分

17年度予算編成に向けた各省庁の概算要求をまとめた一般会計の要求総額は101兆4707億円となった。防衛費とのバランスが気になる厚生労働省の要求は過去最大規模の31兆1217億円だ。高齢化による社会保障費の自然増は6400億円と見込むが、政府は最終的な増加額を5000億円程度に抑える方針だ。もちろん、他にもインフラ整備や教育費も確保する必要がある。限られた財源にどう優先順位をつけなければならないのだろう。

考えるヒントとして、大和総研の河口真理子主席研究員は、昨年9月の国連総会で全会一致で採択された「持続可能な開発目標（SDGs＝エスディーゼズ）」が参考になると指摘する。実は、安倍首相は今年5月、政府のSDGs推進本部の本部長に就任した。ただ、政府のPR不足もあり、ほとんど知られていない。河口さんはSDGsの意義を解説する。

「人類が直面する課題を17の目標に集約し、より具体的に169項目の『ターゲット』を掲げ、30年までの達成を目指しています。第一の目標は、あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせること。日本では多くの子供が貧困のもとで暮らし、格差が広がっています。17の目標を読み進めると、日本には女性の社会進出や海洋資源の保全など、多くの問題が残されていることが分かります」

従来の開発目標は先進国が途上国を支援する構図だったが、先進国も多くの課題を抱えていることが明らかになり、SDGsが採択されたという。

国の予算編成はSDGsの達成に向かっているのか。河口さんは、文部科学省が17年度予算で要求した「学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進」を例に挙げる。スクールソーシャルワーカーの配置拡充などに16年度比16億円増の42億円を要求したが、河口さんは「努力は見えるものの、子供の置かれた現状を考えると、3桁あっても驚かない。30年までに貧困をなくすという目標達成に向けたシナリオを明確に示してほしい」と話す。

子供を取り巻く環境の厳しさを示す数字がある。

厚労省の国民生活基礎調査によると、子供の貧困率は12年に16・3%と過去最悪を更新し、6人に1人が「相対的貧困状態」に置かれている。子供の教育はどうか。経済協

力開発機構（OECD）は今年15日、13年の加盟各国の国内総生産（GDP）に占める教育機関への公的支出の割合を公表したが、日本は3・2%で比較可能な33カ国中32位。前年は最下位だった。大学など高等教育の支出に占める私費負担の割合は65%でワースト2位。OECD平均は30%で日本は2倍を超える。

「国を守るために防衛費が必要なように、この国の経済と社会保障を将来支えるのは子供たち。しかし、日本では進学時に多額の借金をしたり、進学を諦めたりする子供がたくさんいる。長期にわたり、子供に投資する仕組みが十分ではありません」

こう話すのは、年間4000人から相談を受け、貧困状態にある人への支援活動を行っているNPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」の大西連理事長。今年12日、政府のSDGs推進円卓会議に招かれ意見を述べた。大西さんは「持続可能な社会を実現するため、一人一人の生活を守る『人間の安全保障』がSDGsの理念です。政府は国内の現実を見据える必要がありますが、省庁縦割りの単年度予算では貧困解消に向けた効果は出にくい」と主張する。

14年にノーベル平和賞を受賞したマララ・ユスフザイさんは「戦車より学校を」「1本のペンが世界を変える」と訴えた。これを夢物語としないためにどうすればいいか。

国民の安全を守るために適切な防衛力を持つ必要はあるだろう。しかし、その予算まで「異次元化」してしまえば、どんな国の姿が待ち受けているのだろうか。

2017年度に導入を目指す主な防衛装備品

滞空型無人機（グローバルホーク）	173億円	広域の監視能力強化
新型潜水艦（3000トン）	760億円	情報収集・警戒監視体制強化
掃海艦（690トン）	178億円	深深度機雷への対処能力向上
音響測定艦（2900トン）	234億円	音響情報の収集能力向上
戦闘機（F35A）6機	946億円	航空優勢の獲得・維持
新空中給油・輸送機（KC46A）	318億円	空域での作戦の持続的遂行
オスプレイ（V22）4機	393億円	輸送能力の補完・強化
水陸両用車（AAV7）11両	84億円	海から島などに部隊上陸
迎撃ミサイル（PAC3MSE）導入など	1056億円	弾道ミサイル対処能力の向上

国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」

- 1) 貧困（あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる）
- 2) 飢餓（飢餓を終わらせ、持続可能な農業を促進）
- 3) 保健（あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保）
- 4) 教育（全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保）
- 5) ジェンダー（全ての女性及び女兒の能力強化を行う）
- 6) 水・衛生（水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保）
- 7) エネルギー（持続可能な近代的エネルギーへのアクセス確保）
- 8) 経済成長と雇用（生産的な雇用と働きがいのある雇用を促進）
- 9) インフラ、産業化、イノベーション（強靱（きょうじん）なインフラ構築など）
- 10) 不平等（国内及び各国間の不平等是正）
- 11) 持続可能な都市（安全かつ強靱で持続可能な都市を実現）
- 12) 持続可能な生産と消費（持続可能な生産消費形態を確保）
- 13) 気候変動（気候変動の影響軽減の緊急対策を講じる）
- 14) 海洋資源（海洋資源を保全し、持続可能な形で利用）
- 15) 陸上資源（陸域生態系の保護、持続可能な森林の経営など）
- 16) 平和（あらゆるレベルにおいて効果的で包摂的な制度を構築）

17) 実施手段(持続可能な開発のための実施手段を強化)

(注) 首相官邸ホームページから。かっこ内は抜粋

2016 焦点・論点

シリーズ戦争法強行1年で考える

弁護士・元最高裁判所判事 浜田邦夫さん

未来を変える決断と勇気を 共闘で得たもの発展させよう

しんぶん赤旗 2016年9月17日(土)

浜田邦夫弁護士・元最高裁判所判事が安倍政権が進める「戦争をする国づくり」を、戦前の暗黒日本への逆コースと痛烈に批判する「闘争宣言」は本紙昨年10月8日付に掲載されました。戦争法1年の節目に同氏に安倍政権の改憲策動や今後の安倍政権とのたたかいについて聞きました。(若林明)

—この1年について7月の参議院選挙の結果も含めてどう考えていますか。

「闘争宣言」の基本的な立場に全く変わりはありません。機会があればその立場で発言してきました。私に対し、「元最高裁判事なのだから」と批判する人もいました。しかし、元最高裁長官の三好達氏は改憲推進団体・日本会議の名誉会長です。ウルトラ右翼の活動をしていることに何も言わない方がおかしいと反論をしました。

昨年来、戦争法の全体について、私を含めていろいろな立場の人が反対し、市民の運動も広がりました。参院選ではその安倍政権の危険性を訴えて4野党が統一候補を立ててたたかい、東北地方などで勝利しました。

残念ながら野党が過半数を得るまではいかなかったけれど、安倍政権がやっていることはおかしい、戦争法制はおかしいと言う人の輪が広がりました。いままでのように役人や政治家に任せておいては、不安だと感じる人たちが増えました。

だからそれをもっと増やす地道な努力をするしかないと思います。戦争法反対の運動や野党共闘の取り組みを見ると、人間は運動の中で変わるとわかります。そういうチャンスができるだけいろいろなレベルで広げていくことです。

安全安心と憲法は関連

—衆参両院の改憲勢力が3分の2の議席を占めました。



(写真) はまだ・くにお 1936年生まれ。東京大学法学部卒。62年弁護士登録。82年日本弁護士連合会常務理事。2001年最高裁判事(06年5月退官)。現在弁護士事務所客員弁護士。小山田汐帆撮影

参院選での国民の投票行動をみても憲法の問題が、庶民の暮らしにどれだけ深く関連があるかということについての認識がまだ広がっていないと思います。戦後70年つづいた日本の「安全・安心な暮らし」と日本国憲法は、非常に密接に関連しています。

日本国憲法で定められている個人の自由や基本的人権の保障は、人類の歴史上の貴重な成果として一番大事なことです。そして自由や人権を支えるベース（基本）として平和が必要であるという平和主義があります。個人の暮らし、個人の行動の自由、それに社会の公平や正義を担保しているのが憲法なのです。その憲法のベースは戦争をしないという宣言です。

安倍政権が進めている戦争法などの政策は、それを放棄し、他国の戦争にまで自衛隊がいくということです。今の憲法の理念そのもの、平和主義だけでなく、基本的人権も含めて国民の普通の暮らしを基盤から破壊してしまうことになります。これに対し多くの国民がそれぞれの立場、それぞれの場所で暮らしの基盤を破壊されることについて自分の考えを表現する、そういうことが大事です。

個人の自由奪った戦前

憲法を変えようとしている人たちは、「日本の伝統」が大事だといいます。歴史を見るならば、戦前日本での、個人の暮らしよりも国家の利益を優先させるという社会システムがつくられた結果どうなったのか。あの悲惨な戦争と敗戦です。現実の人々の生活よりもありもしない伝統を優先して、昔の通り天皇を元首にし、国家に権力を集め、個人の自由を奪う戦前のシステムに変えればすべてうまくいくというのは、まったく虚構にすぎません。

改憲派の人たちは、どの条項でもいいから憲法を変えたいと言いますが、何か問題があるときに変えるべきであって、いいものを変える必要はありません。

例えば、50年連れ添っているような夫婦に対して、親類の者が、「最初の出会いのときに、間違った相手と見合いをして結婚したから」とその後仲良く暮らしていても、「離婚するべきだ」などと言ったらおかしいでしょう。

憲法でいえば、日本国憲法とともに70年間、国民は安心・安全な暮らしを維持してきました。それに言いがかりをつけて、「とにかく憲法を変えるべきだ」などという主張はばかっています。

変えるのは今しかない

一世論調査で安倍政権の支持率は過半数になっています。安倍政権を世論の力で包囲するためには何が必要ですか。

安倍政権が支持を得ている理由の一つにメディアの問題があります。NHKをはじめ、特に公正な報道をすべき、全国ネットのメディアが、自民党関係者による非常に低いレベルの「恫（どう）喝」で委縮しています。戦前の日本は、治安維持法などいろいろな法律があり、それにもとづいて弾圧がありました。今は法律上の弾圧は一応ありません。しかし、一部マスメディアは自主規制という形で安倍政権に都合のいい報道をしています。言論・表現の自由が、大きく損なわれています。それが日本社会に閉塞（へいそく）感をもたらしています。

—安倍政権を打倒するために何が必要ですか。

未来を変えようとするには決断と勇気が必要です。「あの時にこうすればよかった」と後悔しないために、今勇気が必要です。「この投票が未来を変える」という言葉があります。未来を変えるのは今の投票だということです。勇気をもって行動する、自分の思いを表現する。あるべき未来、理念としての未来を変えるのは今しかないのです。

参院選挙の結果にがっかりしないで、市民との協力で獲得した成果、野党の選挙共闘で得られたもの、ママさんや若者の活動の広がり、そういうものを大事にして発展させるためにお互いに頑張ろうというのが私からのメッセージです。

主張

高齢者の暮らし

安心の長寿社会の基盤壊すな

しんぶん赤旗 2016年9月20日(火)

今年発表された日本の平均寿命は男性80・79歳、女性87・05歳へと記録を伸ばし、世界トップ水準を維持しました。「人生80年」時代がいよいよ本格化する中、「敬老の日」の19日には、人生の先輩をお祝いする大小さまざまな催しや交流が行われました。「戦争法強行1年」の節目の行動に取り組んだ高齢者の方々もいらしたことでしょう。それぞれの持ち味を生かして、個性豊かに暮らす高齢者の姿は、次の世代の大きな励みです。誰もが年齢を重ねても平和で安心して暮らせる社会にしていくことが、ますます大切になっています。

病気や介護への不安強く

100歳以上の人は昨年より4千人余り増えて推計6万5692人となり、過去最高を更新しました。今年は、「敬老の日」が祝日になってちょうど50年ですが、当時100歳以上は252人でした。日本が世界に誇れる長寿社会へ成熟を遂げてきたのは、医療技術の進歩とともに、日本国憲法の下で、医療や福祉、暮らしの諸制度を守り発展させてきた国民のたゆまぬ努力と運動のたまものです。今後も長寿社会の進展に合わせ、高齢者の安心を支える社会保障などの仕組みをさらに充実させていくことが重要なのは明らかです。

ところが、いま日本の高齢者をめぐる現状は、長寿を心から喜べるものとはいえません。公的年金だけではとても生活が維持できず、多くの高齢者は無理をしても働き続けざるをえません。医療や介護の費用がかさむことへの不安は大きく、政府の60歳以上に対する調査でも、62・3%が貯蓄目的に「病気・介護の備え」を挙げています。貯蓄も尽きて生活保護を受給する高齢者も増え続けています。

1人暮らしの高齢者が増える中、「孤立死・孤独死」を身近に感じる65歳以上が増加傾向なのも深刻です。実際、東京23区内では年約2900人が自宅内で誰にもみとられずに亡くなっています。あまりにも痛ましい事態です。

長寿社会の土台を揺るがす制度改悪などを繰り返し、高齢者と家族に負担と苦難を強いてきた自民党政治の責任は重大です。安倍晋三政権が進めている社会保障大改悪は、安心の老後を求める国民の願いに真っ向から逆らうものです。高齢者人口が増えて社会保障費が増えるのは避けられないのに、予算編成のたびごとに、高齢化にともなう「自然増」を無理やり削減するやり方は、高齢者にたいする冷たい姿勢を象徴しています。

高齢者を大切にしない政治では、若者など次世代の未来も開けません。医療や介護、生活保護など社会保障の各分野で、負担増と制度改悪の具体化を加速させている安倍政権の暴走にストップをかけ、暮らしを守る社会保障へ再生・拡充させるために、全ての世代が力を合わせる必要があります。

災害や事故から命を守り

先の豪雨災害では岩手県岩泉町の高齢者施設が濁流にのまれ9人もの命が奪われました。災害が多発する中、避難に時間がかかり、手助けが必要な高齢者のような「災害弱者」を守る仕組みと制度の再点検と改善・拡充は急務です。

認知症の高齢者が事故などにあわず安心して暮らせる地域づくりも必要です。高齢者に優しいまちをつくることは、障害者や子どもをはじめ多くの住民の安心・安全を保障する基盤にもなります。